

[14] コモロ

1. コモロの概要と開発課題

(1) 概要

1975年にフランスから独立し、1996年には初の民主的大統領選挙が実施されたが、その後、クーデターや中央政府と各自治島政府間の利害対立により政情不安が続いた。2004年以降は、自治島議会選挙の実施や連合議会の設置等、国民和解プロセスが進展し、2006年にはサンビ連合政府大統領が就任した。

翌2007年に連合政府とアンジュアン島自治政府との関係が緊迫化したが、2008年に連合政府による同自治島の制圧を経て、同自治島大統領選挙が平和裏に実施されたことで解決され、サンビ連合政府大統領の下、新たな国づくりに向け再スタートが切られた。2009年1月、サンビ連合政府大統領は、大統領任期の延長（現行4年から5年へ）と各自治島大統領を「知事」とする憲法改正案を発表し、同年5月の国民投票により承認された。同年12月には連合議会議員選挙が実施され、サンビ連合政府大統領率いる与党が圧勝した。

しかし、2010年3月、サンビ大統領の現行任期延長が特別議会で決定されると、モヘリ島を中心に抗議運動が活発化し、同5月には憲法裁判所が任期延長の法律を無効とする判決を下した。その後AUの調停をうけ、2010年12月に大統領選挙が行われた結果、イキリル副大統領（当時）が選出され、2011年5月に就任した。

外交面では、旧宗主国であるフランスを中心に、同じイスラム圏の国であるイラン、リビア、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、また近隣国の南アフリカ、マダガスカルとの友好関係を緊密に保っており、2009年2月にはイラン大統領がコモロを訪問し、また2010年3月にはカタールでコモロ投資・開発支援会議が開催された。また2009年11月にはサンビ大統領が中国を公式訪問する等、近年は中国との関係が強化されつつある。フランスとは社会開発・経済協力面で緊密な協力関係にあるが、マイヨット島の帰属問題が未解決であり、不協和音が生じている。

経済面では、国民の大部分が農水産業に従事しているが、コモロには農耕に適した土地が少ないため主要食糧の多くを輸入に依存している。このため2008年から続く食料価格高騰の影響を直接的に受けており、また特出した輸出産業もないことから、2010年には貿易赤字幅が拡大した（貿易収支対前年比マイナス33.5%）。なお、コモロは重債務貧困国であるが、2010年6月に拡大HIPCイニシアティブの決定時点に到達し、引き続きIMF・世界銀行プログラムの下で経済改革を進めている。

(2) PRSP

2009年9月にPRSP最終版が作成され、2010年4月、IMF及び世銀により同最終版が正式承認された。同PRSPの主な内容は次のとおり。

(イ) 基本理念：力強い経済成長、人的資本の改善、ガバナンスの強化

(ロ) 重点分野：①経済安定及び成長、②民間、農畜漁業及び観光セクターの強化、③ガバナンス強化、④保健改善、⑤教育開発、⑥環境保護

表－1 主要経済指標等

指 標		2009年	1990年
人 口	(百万人)	0.7	0.4
出生時の平均余命	(年)	66	56
G N I	総 額 (百万ドル)	534.62	249.33
	一人あたり (ドル)	810	540
経済成長率	(%)	1.8	5.1
経常収支	(百万ドル)	-	-10.48
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	279.31	187.76
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	-	34.80
	輸 入 (百万ドル)	-	89.15
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-	-54.36
政府予算規模 (歳入)	(百万コモロ・フラン)	-	-
財政収支	(百万コモロ・フラン)	-	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	2.2	0.4
財政収支	(対GDP比, %)	-	-
債務	(対GNI比, %)	39.8	-
債務残高	(対輸出比, %)	337.6	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	2.1	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	-	-
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	50.61	44.82
面 積	(1000km ²) ^(注2)	2	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	i /低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP策定済 (2009年9月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		-	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2010年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	1.20	101.14
	対日輸入 (百万円)	114.20	630.39
	対日収支 (百万円)	-113.00	-529.25
我が国による直接投資 (百万ドル)		-	-
進出日本企業数		-	-
コモロに在留する日本人数 (人)		1	-
日本に在留するコモロ人数 (人)		1	1

コモロ

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	74.2(2009年)	—
	初等教育就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育）	—	70.0
	女性識字率の男性に対する比率（15～24歳） (%)	—	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率（出生1000件あたり）	62.8(2010年)	87.9
	5歳未満児死亡率（出生1000件あたり）	104(2009年)	128
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率（出生10万件あたり）	340(2008年)	530
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)	0.1(2009年)	0.1
	結核患者数（10万人あたり）	39(2009年)	85
	マラリア患者数（10万人あたり）	1,930(2000年)	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	95(2008年)	87
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	36(2008年)	17
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合（財・サービスの輸出と海外純所得に占める%）	—	2.9
人間開発指数（HDI）		0.433(2011年)	—

2. コモロに対する我が国ODA概況

（1）ODA の概略

1980年に技術協力が開始された後、食糧援助、食糧増産援助を中心とした無償資金協力や技術協力が実施されたが、1999年のクーデター以後、コモロに対する援助は停止された。その後、民主化プロセスの一定の進展及び政治情勢の安定化が見られたことから、2008年に草の根・人間の安全保障無償資金協力によりコモロに対する援助が再開された。その後、2009年に食糧援助が実施されたほか、2010年には国立水産学校能力強化プロジェクトが開始することとされた。

（2）意義

コモロに対するODAは、脆弱性を抱える低所得国であるコモロの経済社会開発に資するとともに、国際場裡において一貫して我が国を支持してきているコモロとの協力関係を維持・強化するためにも極めて有意義である。

（3）基本方針

「人間の安全保障の確立」を目指し、草の根・人間の安全保障無償資金協力案件を継続的に実施しつつ、無償資金協力、技術協力の実施を検討していく。

（4）重点分野

保健・医療、教育、インフラ整備、水産等の基礎生活分野への協力を重点として進めていく。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2006年	—	—	0.07 (—)
2007年	—	—	0.03 (0.01)
2008年	—	4.77	0.03 (0.02)
2009年	—	0.36	0.20 (0.18)
2010年	—	1.68	0.77
累 計	—	66.70	7.98

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2006～2009年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対コモロ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2006年	—	—	0.06	0.06
2007年	—	—	0.01	0.01
2008年	—	—	0.03	0.03
2009年	—	5.11	0.20	5.30
2010年	—	0.41	0.29	0.70
累 計	—	46.14	5.71	51.84

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、コモロ側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対コモロ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2005年	フランス 14.09	カナダ 0.68	ベルギー 0.15	ドイツ 0.05	米国 0.03 日本 0.03 ノルウェー 0.03	0.03	15.06
2006年	フランス 19.44	カナダ 0.20	ベルギー 0.19	日本 0.06	ドイツ 0.02	0.06	19.94
2007年	フランス 18.27	スイス 0.52	カナダ 0.47	ベルギー 0.20	ドイツ 0.04 ギリシャ 0.04	0.01	19.59
2008年	フランス 19.10	ノルウェー 0.94	オランダ 0.39	カナダ 0.23	スペイン 0.05	0.03	20.80
2009年	フランス 22.06	日本 5.30	米国 0.38	カナダ 0.29	スペイン 0.05	5.30	28.11

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対コモロ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2005年	EU Institutions 2.88	UNTA 2.20	UNDP 0.95	UNICEF 0.73	IDA 0.64	0.31	7.71
2006年	EU Institutions 4.81	UNDP 1.28	UNTA 1.12	IDA 0.96	UNICEF 0.80	1.18	10.15
2007年	EU Institutions 13.44	IFAD 4.05	IDA 2.50	UNTA 1.59	UNDP 1.48	1.88	24.94
2008年	EU Institutions 9.87	IMF 3.52	UNDP 2.35	UNFPA 0.84	UNICEF 0.81	-2.17	15.22
2009年	EU Institutions 15.23	IMF 6.52	UNDP 1.81	UNFPA 0.89	UNICEF 0.84	-3.69	21.60

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

コ モ ロ

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年 度までの 累計	な し	59.89億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	7.00億円 研修員受入 64人 専門家派遣 12人 調査団派遣 35人 機材供与 47.24百万円
2006年	な し	な し	0.07億円 研修員受入 4人 (2人) 留学生受入 1人
2007年	な し	な し	0.03億円 (0.01億円) 研修員受入 1人 (1人) 留学生受入 1人
2008年	な し	4.77億円 (4.70) 食糧援助 (1件) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.07)	0.03億円 (0.02億円) 研修員受入 2人 (2人)
2009年	な し	0.36億円 (0.36) 草の根・人間の安全保障無償 (5件)	0.20 億円 (0.18億円) 研修員受入 6人 (6人) 調査団派遣 3人 (3人)
2010年	な し	1.68億円 (1.40) 食糧援助(1件) 草の根・人間の安全保障無償(3件) (0.28)	0.77億円 研修員受入 14人 専門家派遣 6人 調査団派遣 2人
2010年 度までの 累計	な し	66.70億円	7.98億円 研修員受入 89人 専門家派遣 18人 調査団派遣 40人 機材供与 47.24百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より記載)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2006～2009年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 2010 年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
人間の安全保障プログラム準備調査 (その2)	10. 9～10.12

表－10 2010年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
グラン・コモロ島エツァ・アンブ村公立小学校改築計画 グラン・コモロ島ムジョワジ・アンブ村公立小学校建設計画 モヘリ島フォンボニ市中央公立小学校改築・増築計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は698頁に記載。

コモロ、マダガスカル、マラウイ、モザンビーク、モーリシャス

